

## 北海道「社長年齢」分析調査（2023 年）

# 道内の社長平均年齢、61.4 歳

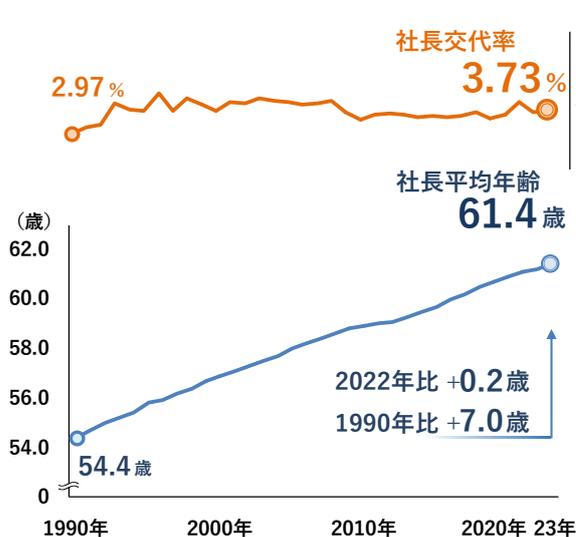
## 33 年連続の上昇、高齢化進む

～ 都道府県別で北海道は 7 番目の高さ ～

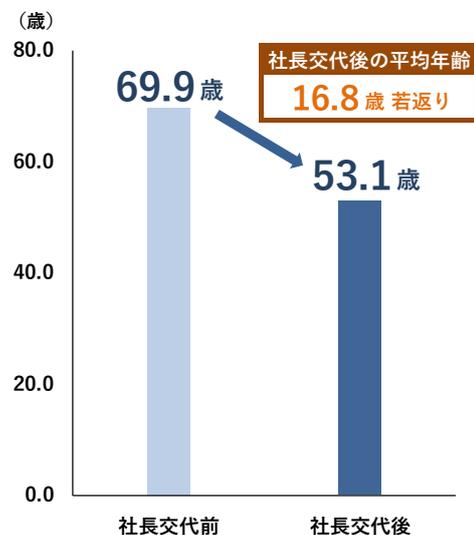
「団塊の世代」の多くが後期高齢者に達し、事業承継の課題が一層深刻になるといわれている「2025 年問題」まで、残すところ 1 年を切った。

帝国データバンク札幌支店が実施した調査では、2023 年における北海道の後継者不在率は改善傾向が続き過去最低の 66.5%となった。円滑な事業承継には中長期的な準備期間が必要であるが、足元では社長の高齢化には歯止めがかからない状態が続いており、バトンタッチが間に合わず事業継続に影響を及ぼすケースが増加する可能性がある。

社長平均年齢/社長交代率の推移



社長交代前後の平均年齢変化



## 調査結果（要旨）

- 2023 年時点の社長の平均年齢は 61.4 歳。前年を 0.2 歳上回り、33 年連続の上昇で過去最高を更新  
社長が交代した割合は 3.73%、前年から 0.04 ポイント増
- 「50 歳以上」の社長は 8 割超、「40 歳未満」の若手経営者は 2.5%にとどまる
- 業種別、『不動産』が 63.4 歳で最も高い

■ 本調査では、企業概要ファイル「COSMOS2」（約 147 万社収録）から 2023 年 12 月時点における道内企業の社長データ（個人、非営利、公益法人等除く）を抽出し、集計・分析した

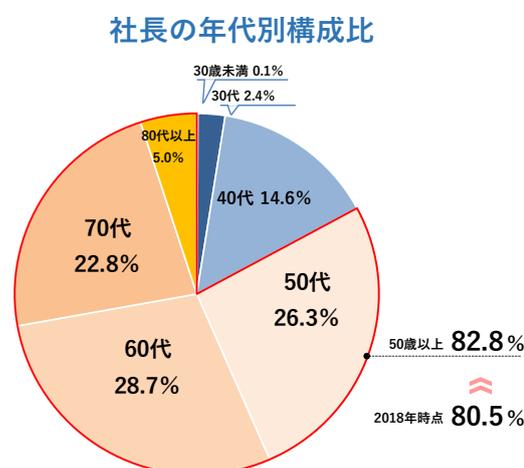
## 止まらぬ社長の高齢化、61.4歳と過去最高 社長交代率も低水準

北海道の社長平均年齢は、統計として遡れる1990年から毎年上昇し続けている。今回の調査でも同様の傾向となり、2023年は前年比0.2歳上昇の61.4歳となった。加えて、2023年における前年からの社長交代率は3.73%となった。前回調査（3.69%）からわずかに上昇したが、総じて社長の世代交代に関して以前より活発な様子は見られず、社長の高齢化はさらに進行しているといえよう。

## <年代別構成比> 「50歳以上」の社長は82.8%と高水準

2023年時点における道内の社長の年代別構成比をみると、「50歳以上」が82.8%となり全体の8割以上を占める結果となった。2018年時点と比較すると、2.3ポイント上昇している。そのうち「70代」が22.8%、「80代以上」が5.0%となり、社長の4人に1人は70歳以上であることがわかった。

一方、「40歳未満」は2.5%、なかでも「30歳未満」はわずか0.1%となり、低い水準にとどまっている。



## <業種別> 「不動産」が63.4歳と最も高く、80歳以上の割合は1割超

社長平均年齢を業種別でみると、「不動産」が63.4歳で最も高く、8業種中唯一、80歳以上の割合（10.1%）が1割を上回った。全体平均（61.4歳）以上となった業種は「不動産」のほか、「卸売」（62.2歳）、「製造」（62.0歳）、「建設」（61.5歳）、「小売」（61.4歳）の計5業種となった。

業種別 社長平均年齢・年代別構成比

業種	(歳)								(%)
	平均年齢	30歳未満	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	
建設	61.5	0.1	1.7	14.2	26.9	29.7	23.7	3.6	
製造	62.0	0.1	1.9	13.0	26.5	30.1	22.8	5.7	
卸売	62.2	0.1	2.0	12.8	26.8	28.1	24.7	5.6	
小売	61.4	0.1	2.7	16.0	25.4	26.7	23.1	6.1	
運輸・通信	61.3	0.2	2.1	13.0	28.8	30.4	21.2	4.2	
サービス	60.7	0.1	2.9	15.6	26.7	29.2	21.3	4.2	
不動産	63.4	0.2	3.1	12.4	22.4	26.6	25.3	10.1	
その他	58.2	0.1	5.9	20.9	26.4	26.4	16.4	3.8	
全体	61.4	0.1	2.4	14.6	26.3	28.7	22.8	5.0	

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため合計は必ずしも100とはならない、網掛けは全体平均を上回る数値

## <都道府県別> 「東高西低」のなか、北海道は7番目に高い

社長平均年齢を都道府県別で見ると、北海道（61.4歳）は長野県、長崎県と並び全国で7番目に高く、全国平均（60.5歳）より0.9歳高い。都道府県別で最も高いのは秋田県で62.5歳。次いで岩手県（62.4歳）、高知県（62.3歳）が続いた。

他方、平均年齢が最も低かったのは三重県で、59.4歳。三重県は2023年時点の後継者不在率が30.2%\*と全国で最も低い点も含め、円滑な事業承継の結果が表れているともいえるが、前年から0.3歳上昇しており他の都道府県と同じく社長平均年齢は上昇傾向にある。

なお、47都道府県のなかで社長平均年齢が前年から低下した地域はみられず、鳥取県（61.0歳）、香川県（60.3歳）、佐賀県（60.5歳）、大分県（60.4歳）の4県のみ同横ばいだった。

	都道府県別			社長平均年齢			
	2022年	2023年	23年順位	2022年	2023年	23年順位	
<b>北海道</b>	<b>61.2</b>	<b>61.4</b>	<b>7</b>	滋賀県	59.4	59.6	44
青森県	62.1	62.2	4	京都府	60.4	60.5	30
岩手県	62.3	62.4	2	大阪府	59.6	59.7	42
宮城県	60.9	61.1	16	兵庫県	60.2	60.4	33
秋田県	62.4	62.5	1	奈良県	60.4	60.6	25
山形県	61.2	61.3	10	和歌山県	60.9	61.3	10
福島県	61.1	61.3	10	鳥取県	61.0	61.0	18
茨城県	61.2	61.3	10	島根県	61.6	61.8	5
栃木県	60.8	60.9	20	岡山県	59.9	60.0	38
群馬県	60.7	60.8	22	広島県	60.5	60.6	25
埼玉県	60.7	60.8	22	山口県	60.4	60.6	25
千葉県	60.9	61.0	18	徳島県	60.5	60.6	25
東京都	59.8	60.0	38	香川県	60.3	60.3	35
神奈川県	61.1	61.2	15	愛媛県	60.4	60.6	25
山梨県	61.2	61.3	10	高知県	62.1	62.3	3
長野県	61.2	61.4	7	福岡県	59.7	59.8	40
新潟県	61.4	61.5	6	佐賀県	60.5	60.5	30
富山県	60.6	60.7	24	長崎県	61.3	61.4	7
石川県	59.6	59.8	40	熊本県	60.1	60.2	36
福井県	60.4	60.5	30	大分県	60.4	60.4	33
岐阜県	59.6	59.7	42	宮崎県	60.1	60.2	36
静岡県	60.9	61.1	16	鹿児島県	60.8	60.9	20
愛知県	59.5	59.6	44	沖縄県	59.4	59.5	46
三重県	59.1	59.4	47	全国	60.4	60.5	

\* 帝国データバンク『全国「後継者不在率」動向調査(2023年)』2023年11月21日発表

## 今後の見通し：社長の「高齢リスク」噴出が懸念

道内の社長の平均年齢は上昇傾向が続き、過去最高を更新した。2023 年の社長交代率は 3.73% と低位にとどまっている。このまま交代率が改善しなければ、さらに社長平均年齢は上昇しそうだ。

こうした結果を踏まえ、社長の「高齢リスク」にはさらなる警戒が必要だ。実際に、2023 年度の全国の後継者難倒産は 586 件となり過去最高を大幅に更新し、そのうち約 4 割は「経営者の病気、死亡」が原因であった。

社長の高齢化が進めば、不測の事態が生じる可能性は自ずと高まる。円滑な事業承継を確実に進めていくためには、計画的かつ余裕のある準備が必要となろう。



### 株式会社帝国データバンク 札幌支店

【問い合わせ先】 情報部 011-272-3933 (直通)

担当：松田、吉原、柳澤

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。